

平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（北海道労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 13 時 40 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。

平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（宮城労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 14 時 05 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成26年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。



平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（千葉労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 14 時 30 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。

平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（愛知労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 14 時 55 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。



平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（大阪労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 15 時 20 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。

平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（広島労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 25 日 (水) 15 時 45 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。



平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（愛媛労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 26 日 (木) 10 時 15 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。

平成 25 年 11 月 6 日

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 木原 亜紀生

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び予定数量  
労災特別介護援護事業（熊本労災特別介護施設）
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書及び労災特別介護援護事業民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所  
支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

本事業の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札として実施する。落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額（委託費）を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。

入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第 15 条において準用する法第 10 条の各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得て

いる者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 厚生労働省及び他省庁等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと（直近2年間の労働保険料の未納がないこと。）。
- (7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 本事業の実施に当たり法令上必要な資格を有している者又は資格等を有している者を事業の実施に当たらせることができる者であること。
- (10) 介護保険法（平成9年法律第123号）又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく指定の取消しを受けていない又は入札時に指定の停止を受けていないこと。

### 3 入札説明会

- (1) 日時及び場所  
平成25年11月15日（金） 11時00分から  
於：東京都練馬区上石神井 4-8-4 厚生労働省上石神井庁舎2階共用会議室
- (2) 説明事項  
業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
- (3) 出席人数  
1者あたり2名までとする。なお、上記2に示した入札参加に必要な資格のある者に限る。
- (4) 本説明会に関する問い合わせ先  
〒177-0044 東京都練馬区上石神井 4-8-4  
厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課年金福祉第一係  
小林貴樹、青天目隆司、久保田章  
電 話 03-3920-3311（内線336、335）

### 4 企画書提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、企画書の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先  
上記3(4)の場所及び問い合わせ先に同じ。
- (2) 企画書の受領期限  
平成25年12月6日（金） 17時00分
- (3) 企画書の提出方法

原則、(1)まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、(1)あてに企画書の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

## 5 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所等

- (1) 競争参加資格確認書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係

安達公克、増田俊哉

電話 03-5253-1111 (内線 5445)

- (2) 競争参加資格確認書類及び入札書の受領期限

確認書類 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 10 時 00 分

入札書 平成 25 年 12 月 6 日 (金) 17 時 00 分

- (3) 競争参加資格確認書類の提出方法

紙媒体により直接持参することにより提出すること。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (4) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

- (5) 開札の日時及び場所

平成 25 年 12 月 26 日 (木) 10 時 40 分 (政府予算案閣議決定後)

於：中央合同庁舎第 5 号館 1 階入札室 (会計課管理室隣)

## 6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類及び総合評価に関する書類を提出期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書及び実施要項による。

なお、平成 26 年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。